

インド経済と人口ボーナス

大 泉 啓一郎

高まるインドへの注目

2023年にインドの人口は中国を追い抜き世界最大になった。加えて、インドの人口構成が若いことから同国の経済成長に対する期待は強まっている。さらに世界がデジタル経済社会への移行を加速させているなかにあってIT大国であるインド経済の優位性はますます高まっている。2022年にインドは世界第5位の経済大国の地位にあり、2027年には世界第3位に浮上することが見込まれている。しかしインフラや法規の未整備、人的資本への投資不足などから、その先行きを楽観視することは許されない。そこで、本稿ではインドの経済成長のポテンシャルを人口ボーナスの観点から整理したい。

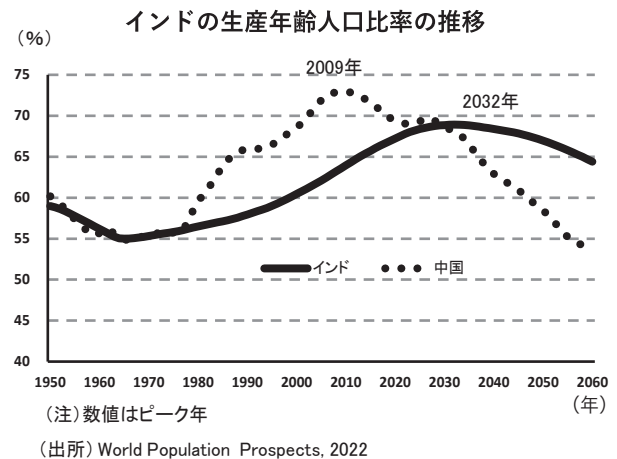
1. インドの人口動態

インドの人口は、1950年の3億6000万人から2022年には14億2000万人に増加し、2023年には中国を上回り、世界最大の人口大国になった。2030年にさらに15億2000万人、2040年に16億1000万人になる。そして2060年代に17億人をピークに人口は減少すると予想されている。他方、それまで世界最大であった中国の人口は2022年から減少に転じており、2040年には13億8000万人とインドとの差は2億人にひろがる。中国では人口減少に加え、加速する高齢化が経済成長を下押しするのに対して、インドでは人口増加がしばらく続き、しかも、その構成が若いことから同国の経済成長への期待が高まっているのだ。

とはいうものの、インドが「子だくさん」だった時代は終わった。かつて1950年の6.2と高水準にあった合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子どもの数に相当）は2022年には2.0に低下している。人口が安定するために必要な水準2.1を下回っているのだ。この水準を下回ることを少子化と呼ぶのなら、インドは少子化の国である。国連は、この出生率が2050年には1.8程度に低下すると予測している。もっとも

高齢化率(65歳以上の人口比率)は6.9%と低く、2040年にも11.6%程度にしか上昇しない。

生率の低下は、人口構成に人口塊(ベビーブーム世代の相当)を形成する。この人口塊が生産年齢人口になると、経済は「人口ボーナス」と呼ばれる成長の追い風を受ける。そして、高齢者人口になると、「人口オオナス」と呼ばれる負担が増す。インドの生産年齢人口比率は、1965年の55.0%から2022年は67.8%に上昇しており、上昇は2032年(68.9%)まで続く。すなわちインドは人口ボーナスの最中にあるといえる。中国の生産年齢人口比率が低下に向かったのは2010年であり、人口ボーナスの期間を生産年齢人口比率が上昇し続ける期間とするならば、中国よりも20年以上長いことになる(図参照)。



2. 労働力の評価

生産年齢人口比率が高まったとしても人口ボーナスの効果、すなわち経済成長が必然的に実現するわけではない。それには人口動態に見合った経済政策(筆者は人口動態に親和的な政策と呼んでいる)が必要となる。

この観点から、インドの経済成長を労働投入量、固定資本形成(投資)、全要素生産性の3つに区分して検討しよう。

まず、労働投入量である。労働投入量は、生

産年齢人口の増加に直接的に影響を受ける。

インドの生産年齢人口は2022年に9億6000万人であり、この規模はASEAN加盟10カ国の4億6000万人の倍に相当する。

生産年齢人口は2048年まで増加し続けるが、この労働潜在力を有効に活用するためには、柔軟かつ流動的な労働市場が必要となる。とくに農業部門から生産性の高い工業やサービス業への移動を促進するような制度・環境づくりが求められる。たとえば、中国では、高度成長期時代、農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者が大量に工業部門へ移行した。これには外国企業を巧みに誘致し、豊富な労働供給力を工業化に結び付けたことが貢献した。その結果、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになった。インドでも同じようなことが起こり得るだろうか。

インドの農業付加価値のGDPに占めるシェアは、2000年の21.6%から2021年は16.8%に低下しているものの、農業就業人口のシェアは2019年時点で42.6%と高い。他方、工業付加価値のGDPに占めるシェアは一時30%を超える時期もあったものの、2021年には25.9%に低下している。これはサービス業の急成長に影響を受けているものの、工業が十分に成長していないことを示すものである。

たしかに、インド政府は2014年に「メイクインインド」と呼ばれる製造業振興策を展開してきたが、すくなくとも雇用吸収につながっていない。近年インドへの直接投資は増えていくが、それらはデジタル関連や資本集約的な産業が中心であり、雇用創出力がそれほど高くないのだ。むしろ、農業部門からの労働力を吸収しているのはサービス産業である。このように、インドは、豊富な労働潜在力を成長に十分に活用しているとはいえない。これには州間の人口移動が困難であることが起因しているのかもしれない。

4. 投資の評価

次に固定資本形成について考える。固定資本形成は投資に直接的な影響を受け、それは国内貯蓄に間接的な影響を受ける。そして、国内貯蓄率は生産年齢人口比率に強く関係する。働く人が多い社会ほど貯蓄が多いことは直感的に理解できよう。中国は生産年齢人口比率がピークアウトしたものの、その比率が現在も70%と高

く、国内貯蓄率も40%を超えるという状況を支えている。この点を考えると、近年の中国の経済成長の鈍化は、この資金をうまく使っていないことに起因しているのかもしれない。

これに対して、インドの生産年齢人口比率は2020年で67.2%であり、今後も緩やかに上昇を続ける。ただしその水準自体は中国よりも低く、国内貯蓄率は30%を超える程度である。投資はデジタル産業やサービス業に集中しており、工業部門でも資本集約的な産業（自動車など）が中心であり、雇用吸収拡大に貢献する産業には回っていない可能性がある。

このように労働投入量や固定資本形成について、「人口動態に親和的な政策」が十分に採られているとは言い切れない。このことは人口ボーナスを十分に享受していないということになる。

5. 生産性の評価

もっともここまでの議論は、人口動態に強くかわる労働投入量や固定資本形成からみたものであり、技術開発を含む全要素生産性を加味していない。

インドはIT大国であり、労働集約的な産業よりも知識集約的な産業が経済を牽引する国である。たしかに全要素生産の経済成長への寄与度は高い。このことはサービス業の就業人口一人当たりの付加価値額が工業の2倍以上あるということからも明らかである。また、インドのように人口大国にはIT技術を活かす人的資本も豊富であり、それを活用した成長が十分に望める。また、対外関係でも、デジタル技術を活かしたサービス貿易が外貨獲得に力を発揮している。たとえば、UNCTAD(国連貿易開発会議)が公表するデジタル関連サービス輸出は1862億ドル(世界第7位)であり、輸出の4割に相当する。

まとめよう。インドの経済成長は、中国とは異なった成長路線を歩む可能性が高い。それは、人口動態に親和的な政策（雇用拡大を通じた広い層の所得向上を実現するような政策）からは距離がある。そのようなインドの経済成長の果実は富裕層・大都市に偏重する可能性が高く、それは国内の所得格差を拡大する方向に作用するかもしれず、その程度は中国以上に厳しいものになる可能性がある。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)